

## 平成28年度第1回事務事業評価における総括

部 局 名	こども育成部	記入責任者	杉田 司
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>こども育成部の事務事業をまとめると、事業数が86事業ある中で、S評価が63事業、A評価が21事業、C評価が1事業、Z評価が1事業となっています。</p> <p>また、その中で業務計画に位置づけられた事業は29事業あり、S評価が23事業、A評価が6事業と多くの事業で指標を達成し、成果をあげることができました。今後についても、より充実した子育て施策の遂行を目指し、着実に業務を行っていく必要があります。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>「幼稚園長時間預かり保育支援事業」については、実施施設がないためC評価としました。実施施設がない理由としては、長時間預かりを行う幼稚園に対して補助をする前提として認定こども園に「5年以内」に移行することが条件となっており、認定こども園への移行を決定することに対して躊躇する幼稚園が多いことが主な理由となっています。</p> <p>この度、待機児童解消に向けて緊急的に対応するため、平成28年7月7日付けの国通知により、「5年以内」が「一定期間」に変更となったことから、幼稚園に情報提供を行い、円滑な事業の実施に向けて働きかけをしてまいります。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>指標を達成し、成果をあげた事業等については引き続き継続して進めていくほか、子育てに関する様々なニーズを把握し、部局内での連携を強化していき、安心して子どもを育てられる環境整備に努めてまいります。</p> <p>待機児童対策については、待機児童数は依然として多いものの減少傾向にあり、また、3歳未満の待機児童が8割以上を占めている現状があります。待機児童解消を効果的に進めていくために、今後は3歳未満に特化したハード整備や、既存施設を活用したソフト事業などに対策をシフトしていく必要があります。</p> <p>また、子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待の深刻化から支援を必要とする家庭に対しては、専門相談員を中心に関係機関と連携して、児童虐待相談の充実と虐待の未然防止対策を強化するとともに、児童虐待の起きた家庭を支援し、育児不安等の解消に取り組んでいきます。</p>			